

**公述人17 (会場②)**

**利根川・江戸川河川整備計画**  
原案から「高規格堤防事業」の削除を求める

東京都江戸川区



### 制度創設の経緯

**1980年代 中曾根政権時代の内需拡大策**

当時、経常赤字が拡大するアメリカに対し、日本の経常黒字は巨額になっていた。日本は、日米関係のみならず、世界経済の調和ある発展という観点からも、この是正を命題として突きつけられた。そこで、元日銀総裁の前川春雄さんを座長に「国際協調のための経済構造調整研究会」を立ち上げた。

同研究会は、「日本の経済構造を輸出に頼らない内需主導型にする」ことを提言。その方策として第一に挙げられたのが「住宅対策及び都市再開発事業の推進」。内容は「住宅政策の抜本的改革を図り、住宅対策を充実・強化する。特に、大都市圏を中心に、既成市街地の再開発による職住近接の居住スペースの創出や新住宅都市の建設を促進する。併せて都市機能の充実を図る。」  
(1986年4月 「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」より)

### 進捗率

(2011年3月現在)

	国土交通省	会計検査院
江戸川	7.4 %	1.8 %
荒川	6.5 %	0.1 %
多摩川	8.4 %	4.0 %
6河川	5.8 %	1.1 %

**「国交省 vs 会計検査院」違いの理由は?**

**国交省** … 当該地区において一か所でも完成した延長があれば「完成」に分類

**会計検査院**… 基本断面形に忠実に判断

### 会計検査院の指摘 I

- 河川改修事業において、暫定完成及び事業中のものも含めて整備率を算出しているのはスープー堤防事業のみ
- 暫定完成や事業中においては、破堤しないという効果は発現しない

「当初想定していた、基本構想に基づく河川と都市の連携や、まちづくり事業との共同事業により実施するという事業スキームは十分に機能していない」

### 会計検査院の指摘 II

- ①沿川整備基本構想に基づき、計画的に整備を進めていくとされながら、利根川では構想そのものを策定していない。
- ②基本構想に基づき、沿川市街地整備計画を策定するとされながら、6河川とも策定なし。
- ③自治体や関係者等から正確な理解と協力を得るために、作成することとされている地区別事業計画書を作成していたのは、工事に着手した127地区中、淀川の1地区のみ。
- ④原則、用地買収を行わずに推進するはずが、用地買収をし、盛土を行っている箇所が、127地区中35地区に及んでいる。

### 高規格堤防の矛盾1「治水」

- 国の治水事業でありながら、治水上必要なところに行われているわけではない
- パートナーである自治体などのまちづくり事業が優先される
- 堤防といいながらつながらず、点の、細切れ整備になっている

「真の治水対策となりえているか？  
点の整備では、逆に両サイドが危険箇所になる」

### 高規格堤防の矛盾2「工法」

- 土を盛るだけの堤防は高規格か？
- 東日本大震災では、地震により、利根川沿川でスーパー堤防化された津宮、須賀地区で崩落事故

「都市を守り得る最良の工法か？」

### 高規格堤防の矛盾3「期間」

- ①当該地区をいったん更地にする
  - ②住民を仮移転させる
  - ③盛り土及びまちづくりをして  
住民を呼び戻す
- 以上のプロセスから、順調に進んでも10年前後を要する

「求められる喫緊の防災対策となりえない」

### 高規格堤防の矛盾4 「住民意見の反映」

- 共同事業である自治体のまちづくり事業に意見は言えても、国の直轄事業である本事業については、公式に意見を言う場がない

「改正河川法の趣旨は守られているか？」

### 高規格堤防の矛盾5 「避難のための高台」

- スーパー堤防化しても、その上に家が建ち並ぶ1haほどの土地が、避難のための高台になりえるか。洪水があやふまれる事態になったとき、河川から離れるべきではないか。

- 東日本大震災では、高潮防潮堤であり防災公園指定の葛西臨海公園には近づかないように、河川にも近づかないようにとの防災無線が流れた。

「水辺の高台は避難場所として最適か？」

### 江戸川区における 高規格堤防事業計画地の検証

江戸川右岸・北小岩1丁目東部地区にて本事業と一体の土地区画整理事業が計画されている。事業費43億円。  
(延長100m 面積1.4ha 権利者88名 住民数255名 建物数93棟)  
\*盛り土の上に住みたくない住民が、本計画の取消訴訟を起こしている。

#### 【小岩地区】

- ①区内で最も地盤が高く、強固。液状化の心配もない。  
〔江戸川区洪水ハザードマップ〕東京都や国交省サイト
- ②最大220mの広大な河川敷を有する。
- ③1960年代の河川改修にて堤防高は2倍に。連接ブロックも埋設。直近では、遮水シートも張られるなど、浸透破堤技法が充分とされている。〔過去に被害なし〕

さらにスーパー堤防化は不要

## 上位計画等との不整合①

### 1.【江戸川区都市マスタープラン】(1999年)

区内を6ブロックに分けたうち、4ブロックで高規格堤防事業が何らかの形で示される中、【小岩】はそれが明記されていないブロックのひとつ。特に北小岩は「良好な環境を保全する」と総括された地域の多いところ。前述の他、昭和6年に耕地整理が行なわれ整然とした街區になっていたことなどが理由。歴史ある神社・寺院なども多数。

### 2.【江戸川区スーパー堤防整備方針】(2006年)

区内江戸川・荒川全沿川が対象に。1.の改正なし。

## 上位計画等との不整合②

国土交通省「江戸川沿川整備基本構想」  
(河川を中心としたマスタープラン 2001年)

8つの沿川自治体、26エリアが「整備・検討を進める地区」として示されたが、

【江戸川区小岩】は含まれていない

## 区が被害を受けた過去の水害 ～江戸川区HPより～

年月	風水害名	浸水戸数	被災者数
明治43年8月	長雨(利根川・荒川決壊)	3654戸	13500人
大正6年10月	台風(高潮)	流出破損3425棟	死者240人
昭和13年9月	台風(高潮)	23000戸	1000人以上
昭和22年9月	カスリーン台風(利根川決壊)	30506戸	132991人
昭和24年8月	キティ台風(高潮)	12545戸	62324人
昭和33年7月	台風11号【内水氾濫】	6599戸	28312人
同年9月	狩野川台風【内水氾濫】	41683世帯	185046人
昭和36年10月	台風24号【内水氾濫】	23844世帯	94496人
昭和41年6月	台風4号【内水氾濫】	4064世帯	10200人
昭和46年8-9月	台風23-25号【内水氾濫】	1973世帯	約8000人
昭和56年10月	台風24号【内水氾濫】	10289世帯	31383人

昭和33年以降はすべて【内水氾濫】

## 「江戸川区史」では

### 【カスリーン台風について】

- ・9月14日夜来、刻々増水を続けた利根川は16日零時20分頃 粿橋付近においてその右岸堤防40メートルが決壊。
- ・19日の17時30分頃本区の小岩町(現西小岩)付近に達した。
- ・このような大水害にもかかわらず、死者は1人に過ぎず、負傷者も143人でした。ことは不幸中の幸いといえよう。
- ・漫水速度が緩慢であった。ほか、関係当局の避難誘導並びに災害発生後の救出作業が比較的順調に行われた結果であろう。

(「江戸川区史」第三巻P1002~1012より。1976年編集)

\* 区HP ⇒「表のとおり、数多くの水害を受けています。特にカスリーン台風による洪水では、利根川の決壊により、流域の多くが浸水し、多くの人命・財産を失った歴史があります」(現在掲載中)

## 「まちづくり費用」も国費で ～自治体のうまい～

### 【江戸川区平井7丁目】総事業費83億円の事例

平成16年完成  
(延長150m 面積1.2ha 権利者74名 住民数220名 建物数73棟)

■スーパー堤防事業費	47億円(全額国費)
■土地区画整理事業費	36億円
(内訳) 国庫補助金	7900万円
国庫負担金	31億1722億円
東京都都市計画交付金	7200万円
江戸川区	3億円
(財政調整交付金1億6210万円・一般財源1億3900万円)	

江戸川区「区のお金を使わずにまちづくりができる」

## 高規格堤防事業の問題点 ～生活者の視点から～

### ■住民の負担が過大～生活権・財産権の侵害

- ・住民の合意形成が困難
- ・事業の進捗が見込めず、生活が不安定
- ・生まれ育ち、住み慣れた愛着あるまちからの移転(先行買収)
- ・コミュニティの破壊、共助が成り立たない
- ・平井では4割の住民が新しいまちに戻らず。
- ・小岩でも88人中すでに20人がまちを出た。
- ・2度の移転、2重ローン

【まちづくりではなく、まち壊し】

「高規格堤防に関する整備手法  
検討業務報告書」(2011年3月) \*非公開  
第5章「今後の高規格堤防事業の進め方の検討」

- 高規格堤防整備事業については、今後まちづくりとの共同事業が行き詰ることは確実である
  - 住宅地での住民を移動させて、工事に必要な期間、更地にしておく必要があることが、事業をすすめることを難しくしている
  - 散発的な整備のままでは、大都市において壊滅的被害の防止という、もともと期待されている効果は発揮できないため、このままの状態では事業を復活させることは非常に考えにくい
- 財団法人リバーフロント整備センター  
(現・公益財団法人リバーフロント研究所)

## 堤防強化～海外からの意見

- 「第一回海抜ゼロメートル世界都市サミット」  
(2008年12月江戸川区にて開催。国内外11都市参加)
- 景観や歴史を守りながら堤防事業をすすめる。景観の質を維持しながら、極めて短期間に堤防強化を行なう。地域社会の要請実現のバランスをとるためにも、計画を展開する上での住民参加や共同出資が大事。(オランダ北ホラント州 リンスケ・クロイシンハ副知事)
- 「(有効な施設かどうか)決定権を持つのは自然だ」  
(アメリカ・都市工学の第一人者 ウィリアム・マキューソン氏)

## 治水関連会議の有識者委員

江戸川区	江戸川区	国交省	国交省
スーパーティー整備 検討委員会	気候変動に適応した 治水対策検討委員会	高規格堤防の見直し に関する検討会	利根川・江戸川 有識者会議
●宮村忠(関東学院大)	座長	座長	
清水義彦(群馬大)	清水義彦(群馬大)	委員	委員
岸井隆幸(日大)	岸井隆幸(日大)		
竹村公太郎(ホフラー)			
山田 正(中央大)			
石原研吾(東大)			

## 高規格堤防整備の抜本的見直し

- ・「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」に絞り込んで整備⇒下流域1~2割に縮小。  
例)ゼロメートル(海面下)地帯や密集した市街地で浸水深の大きい地域を防護する区間」
- ・その他の区間では、越水対策をやめ、浸透・侵食等に対応しうる堤防強化対策を積極的に実施

○まちづくりと連携して実施することが効率的  
○まち側へのインセンティブ  
⇒あくまでも、まちづくり事業との一体性を強調

会計検査院・専門機関の検証はどう反映されたか?問題点を充分精査したか?

## 利根川・江戸川河川整備計画(原案) 第5章(5)超過洪水対策

- 施行区間  
江戸川右岸  
「水元公園付近からJR京葉線橋梁まで」  
【密集市街地】  
延長19.8km 469ha(区内荒川含む)

密集市街地でのスーパー堤防事業は  
本当に持続可能か?  
いつまでにできるのか?

## 「利根川・江戸川河川整備計画」 策定にあたり求めること

住民や自治体への過度の負担、費用や期間  
及び 費用対効果の不確実性に鑑み、

- ①本計画から「高規格堤防」を削除して下さい。
- ②より少ない費用・期間で、治水効果が期待できる別の工法について早急に検討して下さい。  
(例:鋼矢板やソイルセメント連続地中壁を堤防中心部に設置するハイブリッド堤防など)